

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年5月24日

【事業年度】 第44期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

【会社名】 株式会社アオキスーパー

【英訳名】 Aoki Super Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木俊道

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区鳥居西通一丁目1番地

【電話番号】 052(414)3600(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼開発部長 黒澤淳史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
営業収益	(百万円)	96,198	102,268	104,717	105,954	106,190
経常利益	(百万円)	1,143	3,138	3,074	2,601	1,926
当期純利益	(百万円)	525	1,519	1,750	1,371	955
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372
発行済株式総数	(千株)	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
純資産額	(百万円)	14,681	15,062	16,910	17,999	18,790
総資産額	(百万円)	23,818	28,344	27,744	27,342	27,924
1株当たり純資産額	(円)	1,230.30	1,368.70	1,504.16	1,590.81	1,640.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	22.50 (10.00)	25.00 (12.50)	30.00 (12.50)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.58	130.87	157.25	121.73	84.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			156.36	120.63	83.57
自己資本比率	(%)	61.5	53.1	60.8	65.6	67.1
自己資本利益率	(%)	3.6	10.2	11.0	7.9	5.2
株価収益率	(倍)	19.3	9.1	8.2	11.7	15.7
配当性向	(%)	52.8	19.1	19.1	24.6	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,433	6,318	963	1,359	2,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,670	841	1,685	1,635	1,914
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	649	1,138	64	316	177
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	6,033	10,372	9,586	8,994	8,951
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	786 (1,328)	811 (1,305)	828 (1,281)	847 (1,257)	847 (1,280)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額22.50円は、株式上市20年記念配当2.50円を含んでおります。

4 第41期の1株当たり配当額25.00円は、株式上市20年記念配当2.50円を含んでおります。

5 第42期の1株当たり配当額30.00円は、創業75年記念配当5.00円を含んでおります。

6 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7 2014年5月15日開催の第40回定時株主総会決議により、決算期を2月20日から2月末日に変更しました。従って、第41期は2014年2月21日から2015年2月28日の1年と8日となっております。

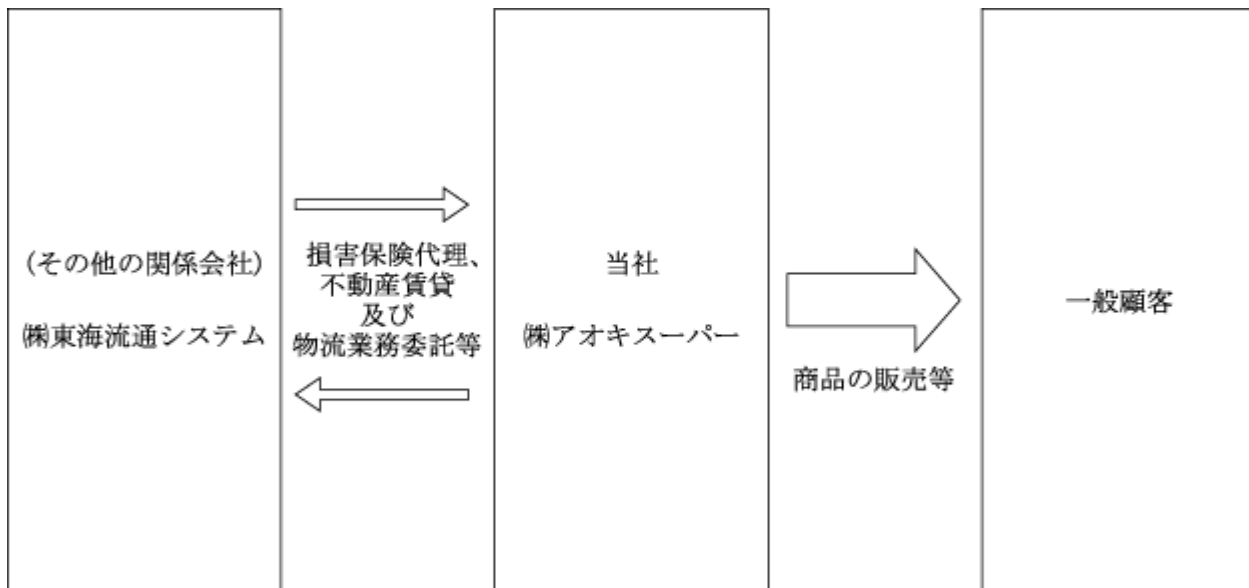
2 【沿革】

年月	概要
1974年6月	食品スーパーのチェーンストア経営を目的として、「株式会社アオキスーパー」を設立。 「合名会社青木商店」より食品スーパー部門を営業譲受し、営業を開始。
1976年5月	「大治店」をリニューアル、隣接地にショッピングセンター「サンプラザ・アオキ」を開設。
1979年2月	旧大治店の跡地に本部ビルを建設、本部を移転。
1981年1月	愛知県海部郡大治町に「株式会社デリカエース」(1990年11月吸収合併)を設立。
1983年3月	物流センターを愛知県海部郡甚目寺町より、愛知県津島市に移転。
1984年8月	名古屋市守山区に「株式会社十字屋」(1986年5月「株式会社アピオ」に社名変更。1992年2月吸収合併)を設立。
1986年5月	「株式会社アピオ」は本店を愛知県日進市に移転。 「株式会社アピオ」より「十字屋店」の営業権を譲受。
1986年11月	名古屋市中村区に子会社「株式会社スーパー小林」(1990年11月吸収合併)を設立。
1987年7月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社アーリー」(1990年11月吸収合併)を設立。
1990年1月	愛知県刈谷市に子会社「株式会社マイランド」(1993年2月吸収合併)を設立。
1990年2月	愛知県海部郡大治町に子会社「株式会社中嶋興産」(1990年11月吸収合併)を設立。
1993年2月	酒類販売業の免許を受け、販売を開始。
1994年6月	日本証券業協会へ店頭登録。
1997年1月	愛知県津島市に物流センター「TCセンター」を開設。(デリカ及び生花の加工場を集約し併設)
1997年12月	ショッピングセンター「アズパーク」の建設と運営を目的として、名古屋市中川区に「株式会社アズパーク」(2011年8月吸収合併)を設立。
1998年7月	本部を愛知県海部郡大治町より、愛知県津島市に移転。
1998年10月	本店を名古屋市中村区中村町より、名古屋市中村区鳥居西通に移転。
1998年10月	ショッピングセンター「アズパーク」の営業を開始。
2001年2月	大型ガーデニング専門店「アズガーデン・花いちば」のオープンを目的に愛知県海部郡大治町に子会社「アズガーデン株式会社」(2011年8月吸収合併)を設立。またアーリー事業部も同会社に移行。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年3月	愛知県弥富市に「総合物流センター」を開設。
2011年8月	名古屋市中村区に本社ビルを建設、本部を移転。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2015年3月	「総合物流センター」が愛知県HACCP導入施設に認定。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業としております。また、当社の事業は単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 株式会社東海流通システム	愛知県弥富市綱 浦町	48	運送業、損害保 険代理業及び不 動産賃貸業		38.0	損害保険代理、不動産賃貸借及び 物流業務委託等

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
847 (1,280)	36.1	12.9	4,815

- (注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより景気は緩やかな回復基調が続きました。また、個人消費は、持ち直し基調で推移した一方、低価格指向などの生活防衛意識も依然として根強い状況が続きました。先行きにつきましては、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善等により、引き続き緩やかな景気の回復が期待されております。しかしながら、為替・金融資本市場の動向や海外経済の不確実性に留意が必要な状況となっております。

このような状況におきまして当社は、4月に甚目寺店・6月に富吉店・9月に小牧店・11月に武豊店をリニューアルオープンいたしました。

販売促進企画として、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHキッチン教室（本社ビル3F）の開催を引き続き実施いたしました。また、競合店対策のため、恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・週に一度の日曜朝市及び95円（本体価格）均一等の企画を継続実施いたしました。

しかしながら、当流通業界におきましては、生鮮食品へのドラッグストアの参入や同業店舗間競争の激化に加え、生鮮食品の相場変動の影響や台風などの天候不順の影響、また、急激な労働需給の引き締めなど、厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当事業年度は、営業収益1,061億90百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益18億45百万円（前年同期比26.9%減）、経常利益19億26百万円（前年同期比25.9%減）、当期純利益9億55百万円（前年同期比30.3%減）の増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の期末残高は、89億51百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、1億34百万円の増加となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが1億77百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、20億48百万円となりました（前事業年度は13億59百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、19億14百万円となりました（前事業年度は16億35百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億77百万円となりました（前事業年度は3億16百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2 【販売及び仕入の状況】

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであります。

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自2017年3月1日～至2018年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売業	106,190	100.2
合計	106,190	100.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自2017年3月1日～至2018年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
小売業	86,619	100.8
合計	86,619	100.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地域のお客様に安くて新鮮な食品を提供できることをモットーにし、ローコスト経営を追求していくことを経営理念としております。また、株主の皆様及びお客様の期待に応える企業となるため、一層の経営の効率化、健全化を図り、企業基盤の安定化に取り組むことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上総利益率と販売費及び一般管理費率を重要な経営指標とし、適正な利益確保に努めております。

ローコスト経営に徹し、同業他社に勝る競争力を維持するため、特に販売費及び一般管理費率に注目し、その進捗状況に注意をはらっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化社会が進展する中、他業態を含めた競争の激化、消費者ニーズや消費動向の変化など、当社の経営を取り巻く環境は変化し続けており、今後とも予断を許さない状況にあります。

このような環境下において、当社は以下の戦略を基軸に経営基盤・企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

「鮮度」・「品質」・「価格」・「品揃え」にこだわり、生鮮食料品に圧倒的な強みを発揮する地域密着型の食品スーパーを目指します。

お客様が求めている商品やサービスの変化を常に把握し、お客様ニーズへの適切な対応を重視した営業活動を実施します。

基本に徹した商品管理・衛生管理・接客を一層強化し、店舗の基礎力向上に努めます。

社員の育成を通して知識や技術の向上・継承に努め、より挑戦的で活気のある企業文化を創造します。

情報基盤の強化や全社横断的な情報活用的高度化に努め、個店主義に基づく営業を一層強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当食品の小売業界におきましては、価格競争等による店舗間競争の更なる激化が予想される他、労働需給の引き締めによる人手不足等、今後とも厳しい状況が続くものと思われれます。

このような事業環境下、当社は徹底したコスト削減や営業基盤の拡充を通して、経営体質の強化を図ってまいります。

店舗政策につきましては、9月に「三井ショッピングパーク ららぽーと名古屋みなとアクルス（名古屋市港区）」の施設内に新規店舗の開設を予定しております。また、引き続き既存店のリニューアルや店舗規模の適正化と社内業務の標準化に取り組むとともに、愛知県に的を絞った出店により、店舗のドミナント化をより一層強化する方針であります。

多様化するお客様のニーズに対しては、きめ細やかな対応が重要となっております。商品政策においては、鮮度・品質・価格・品揃えにこだわり、競合店対策においては、引き続き店舗・地域ごとのきめ細かな価格設定に取り組んでまいります。また、常にお客様のニーズを意識し、客数及び買上点数を重視した売上管理を実施します。

同時に、販売機会損失の削減・商品回転率の向上及びコスト削減による売場効率の改善、機械・ITを活用した業務効率の改善・省人化並びに情報活用的高度化及び人材教育への取り組みを通して経営体質の強化を図ります。

また、急速に進む少子高齢化や公的年金支給時期の引上げ等、社会の変化に対しては、従業員の生活設計に資するべく雇用の安定を目的に、2018年3月より正社員・パートタイマー・アルバイトの定年年齢を65歳へ、嘱託社員についても70歳に延長いたしました。定年以降についても個別に再雇用の機会を設けております。今後も組織全体が積極的に創意工夫する風土を醸成し、更なる業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

食品の安全性のリスク

当社は、生鮮食品や加工食品などの食品を中心に様々な商品を取り扱っております。食品の安全性は重要な問題であると認識しており、衛生管理の徹底・従業員教育の強化や総合物流センターへ愛知県HACCP導入など、従来から安全性や鮮度面をより重視した売場づくりを目指しておりますが、家畜伝染病の発生等、社会全般にわたる一般的な問題が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競争激化のリスク

当社は、地域に密着したスーパーとして愛知県下に店舗を拡充しておりますが、各店の商圏内の同業他社との競争（オーバーストア）状況にあります。今後更に新規競合店舗が多数参入した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

減損会計のリスク

当社は、各店舗により商品販売をおこなっておりますが、一部において建物、土地を自社所有により店舗運営いたしております。このため、減損処理が必要になった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護等のリスク

当社は、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。個人情報などこれらの情報の取り扱いについては、情報管理者を選任し社内ルールを設け管理を徹底しておりますが、情報流出や犯罪行為などにより情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社の業績に影響を与える可能性があります。

災害等のリスク

当社は、現在愛知県下にて店舗運営をしております。近年、大規模な地震・風水害が各地で発生しており、東海地区で大規模な地震・風水害等の災害が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制のリスク

当社は、食品衛生法・JAS法をはじめとする食品の安全・衛生・表示、並びに、商品の仕入、店舗の出店及び環境・リサイクル等に関連する各種の法令・規制等の適用を受けております。当社では、これらの法令・規制等を遵守するとともに、コンプライアンス体制の整備や研修会を開催する等、コンプライアンスの向上に努めております。しかし、これらの法令に違反する事由が生じた場合は、社会的信用や企業イメージを損ない、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績報告

営業収益

営業収益は、前事業年度に比べ2億36百万円増加し、1,061億90百万円（前期比0.2%増）となりました。これは主に、4月に甚目寺店・6月に富吉店・9月に小牧店・11月に武豊店をリニューアルオープンしたこと、また、ポイントカードの新規会員募集やお買物券プレゼント、お客様を対象とした食品メーカーとの共同企画によるIHクッキング教室（本社ビル3F）の開催などの販売促進に努め、既存店売上が前年並となったことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2億33百万円増加し、177億92百万円（前期比1.3%増）となりました。また、売上高比では前事業年度に比べ0.3ポイント増加し、17.6%（前期17.3%）となりました。

営業利益

営業利益は、前事業年度に比べ6億80百万円減少し、18億45百万円（前期比26.9%減）となりました。これは、売上総利益率が0.6ポイント減少したことにより、営業総利益が4億47百万円減少（前期比2.2%減）となったことと、販売費及び一般管理費が2億33百万円増加（前期比1.3%増）したことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、前事業年度に比べ5百万円増加し、81百万円（前期比7.7%増）となりました。

経常利益

経常利益は、前事業年度に比べ6億74百万円減少し、19億26百万円（前期比25.9%減）となりました。これは、営業利益が減益になったことによるものであります。

特別損益

特別損益は、前事業年度に比べ1億58百万円減少し、4億52百万円（前期は2億94百万円）となりました。これは主に、減損損失2億77百万円によるものであります。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度に比べ4億15百万円減少し、9億55百万円（前期比30.3%減）となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億48百万円の収入となり、前事業年度と比較し、6億89百万円の収入の増加となりました。これは主に、法人税等の支払額が、前事業年度と比較し、6億52百万円の減少となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億14百万円の支出となり、前事業年度と比較し、2億79百万円の支出の増加となりました。これは主に、敷金及び差入保証金の差入による支出が、前事業年度と比較し、4億3百万円の増加となったことによるものであります。

これらにより、フリーキャッシュ・フローは、1億34百万円の収入となり、前事業年度と比較し、4億10百万円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の支出となり、前事業年度と比較し、1億39百万円の支出の減少となりました。これは主に、自己株式の売却による収入が、前事業年度と比較し、1億13百万円の増加となったことによるものであります。

資金需要

当社の資金需要は、店舗展開における出店資金(店舗建設)や、店舗の改装(建替えを含む)資金で、主に設備投資に関するものであります。

契約債務及び約定債務

該当事項はありません。

財務政策

当社は、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金に充当することを基本としております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、愛知県下に店舗網を拡充し、地域に密着したスーパーとして「お客様方の豊かな生活(健康と生命)をお預かりしている。」ということを信条に、鮮度・安全管理と廉価販売を徹底し、日常生活において必要な商品とサービスを総合的に提供できる企業を目指しております。

当事業年度には、甚目寺店・富吉店・小牧店・武豊店を改装いたしました。

また、所要資金20億23百万円につきましては、いずれも自己資金を充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
中村店他 (名古屋市中村区他)	小売業	店舗等	6,809	5	1,103	4,039 (31)	11,956	847 (1,280)

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人数(1日8時間勤務換算)を外数で記載しております。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物の面積 (千㎡)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)	年間リース料 (百万円)
日進店他 (愛知県日進市他)	小売業	店舗等	62	317	2,102	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
ららぽーと名古屋みなとアクルス店(仮称) (名古屋市中村区)	小売業	店舗の新設	941	573	自己資金	2017年12月	2018年9月	販売力の増加
一宮店他2店舗 (愛知県一宮市他)	小売業	店舗の改修	1,831		自己資金	2018年3月	2019年2月	販売力の増加

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,567,000
計	34,567,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2018年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,500,000	12,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	12,500,000	12,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

2015年5月21日の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (2018年2月28日)	提出日の前月末現在 (2018年4月30日)
新株予約権の数(個)	531(注)1	528(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	531,000(注)2	528,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130(注)2	同左
新株予約権の行使期間	2017年7月1日～ 2021年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130(注)3・4 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 3 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- 5 新株予約権の行使の条件
新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。
新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年2月20日(注)	1,500,000	12,500,000		1,372		1,604

(注) 自己株式の消却をしたことによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

2018年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	40	20	1	1,605	1,672	
所有株式数(単元)		5	3	4,953	1,033	5	6,269	12,268	232,000
所有株式数の割合(%)		0.04	0.02	40.37	8.42	0.04	51.10	100.00	

(注) 1 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び400株含まれております。

2 自己株式1,079,490株は、「個人その他」の欄に1,079単元及び「単元未満株式の状況」の欄に490株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2018年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東海流通システム	愛知県弥富市綱浦町未新田21-67	4,256	34.05
アオキスーパー従業員持株会	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	480	3.84
青木俊道	名古屋市中村区	374	2.99
青木偉晃	名古屋市瑞穂区	344	2.75
株式会社青木商店	名古屋市中村区鳥居西通1丁目1番地	344	2.75
中嶋勇	愛知県海部郡大治町	339	2.71
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋3丁目11-1)	320	2.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (中央区日本橋3丁目11-1)	300	2.40
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (千代田区丸の内2丁目7-1)	229	1.83
青木美智代	名古屋市瑞穂区	203	1.62
計		7,192	57.53

(注) 1 所有株式数の千株未満の株数及び所有株式数の割合の小数点第3位以下は、切り捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が所有している自己株式1,079,490株があります。

3 2016年11月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが2016年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	889	7.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,079,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,189,000	11,189	
単元未満株式	普通株式 232,000		
発行済株式総数	12,500,000		
総株主の議決権		11,189	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,000株(議決権2個)及び400株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式490株が含まれております。

【自己株式等】

2018年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アオキスーパー	名古屋市中村区鳥居西通 一丁目1番地	1,079,000		1,079,000	8.6
計		1,079,000		1,079,000	8.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

2015年ストック・オプション

当該制度は、会社法に基づき、2015年5月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年5月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 8名 従業員 369名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	681,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130 (注)2
新株予約権の行使期間	2017年7月1日から2021年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式の併合を行う場合には、新株予約権の目的となる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。
新株予約権の割当日後、当社が普通株式の株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分（新株予約権の行使による場合を除く）を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員のいずれの地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分は認めないものとする。
その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により決定するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,925	2
当期間における取得自己株式	229	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの権利行使)	146,000	125	3,000	2
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	1,079,490		1,076,719	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な配当政策を重要課題としており、財務体質の強化及び今後の事業展開を総合的に勘案し、長期的展望に立って、決定することを基本理念としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき当期の配当金は1株につき普通配当15円とし、中間配当金(普通配当15円)と合わせて30円とさせていただきます。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び設備投資等、今後の事業展開に備えることとし、自己資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

当社は、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第44期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年10月5日 取締役会決議	170	15.00
2018年5月24日 定時株主総会決議	171	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2014年2月	2015年2月	2016年2月	2017年2月	2018年2月
最高(円)	897	1,244	1,350	1,447	1,420
最低(円)	800	785	999	1,261	1,300

(注) 1 最高・最低株価は、2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 決算期変更により、第41期は2014年2月21日から2015年2月28日までとなっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年9月	10月	11月	12月	2018年1月	2月
最高(円)	1,329	1,328	1,319	1,355	1,356	1,364
最低(円)	1,300	1,301	1,300	1,322	1,321	1,303

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長	代表取締役	宇佐美 俊之	1956年5月22日生	1985年3月 2001年2月 2005年2月 2005年5月 2007年2月 2007年5月 2012年2月 2016年3月	当社入社 当社販売促進部長 当社営業副本部長兼営業推進部長 当社取締役就任 当社営業副本部長 当社代表取締役社長就任 当社営業本部長 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	30
取締役 社長	代表取締役 兼営業本部長	青木 俊道	1979年7月8日生	2004年4月 2007年12月 2009年2月 2009年5月 2011年5月 2015年3月 2016年3月	当社入社 当社熱田店店長 当社業務推進担当 当社取締役就任 当社常務取締役就任 商品本部長 当社専務取締役就任 営業本部長(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	374
常務 取締役	商品本部長 兼一般食品部長	久保 和也	1962年3月26日生	1984年4月 1995年2月 2003年2月 2009年2月 2009年5月 2011年5月 2015年3月	当社入社 当社大治店店長 当社第二商品部長 兼一般食品担当 当社一般食品部長 当社取締役就任 当社一般食品部長 兼物流センター長 当社常務取締役就任(現任) 商品本部長兼一般食品部長(現任)	(注)3	27
常務 取締役	店舗運営本部長	森部 文数	1962年8月16日生	1984年9月 2007年2月 2015年5月 2016年3月 2017年5月	当社入社 当社営業推進部長 当社取締役就任 当社店舗運営本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	28
常務 取締役	管理本部長 兼開発部長	黒澤 淳史	1960年10月3日生	1984年4月 2013年2月 2014年2月 2015年5月 2017年5月	株式会社北海道拓殖銀行(現三井住友信託銀行株式会社)入行 当社出向 開発部長 当社入社 開発部長 当社取締役就任 管理副本部長兼開発部長 当社常務取締役就任(現任) 管理本部長兼開発部長(現任)	(注)3	5
取締役	生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ 担当	山田 孝幸	1962年10月13日生	1983年4月 2001年2月 2013年2月 2013年5月	当社入社 当社商品部農産部長 当社生鮮商品部長 兼デリカ・コンセ担当(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	非常勤	村橋泰志	1940年4月7日生	1969年4月 1994年5月 2015年5月	名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）登録 弁護士事務所開所 当社監査役就任 当社取締役就任（現任）	(注) 3		
取締役	非常勤	中村利雄	1946年7月22日生	1970年4月 2000年6月 2003年10月 2007年11月 2015年12月 2016年3月 2016年5月	通商産業省（現経済産業省）入省 中小企業庁長官 財団法人2005年日本国際博覧会協会事務総長 日本商工会議所・東京商工会議所専務理事 日本商工会議所・東京商工会議所顧問（現任） 公益財団法人全国中小企業取引振興協会会長（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3		
監査役	常勤	山田康博	1959年10月11日生	1982年4月 1998年2月 2005年2月 2005年5月 2009年2月 2009年5月 2012年2月 2017年5月	当社入社 当社第三ブロック長 当社店舗運営部長 当社取締役就任 当社営業本部長 当社常務取締役就任 当社販売本部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 3	30	
監査役	常勤	春日祐一	1957年5月25日生	1981年4月 2010年5月 2011年5月 2013年2月 2013年5月 2014年2月 2015年5月	株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 当社出向 特命担当部長 当社入社 開発部長 管理副本部長兼開発担当 当社取締役就任 管理副本部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	5	
監査役	非常勤	安藤雅範	1971年8月2日生	1998年4月 2015年5月	名古屋弁護士会（現愛知県弁護士会）登録 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
監査役	非常勤	藤具豊	1951年2月17日生	2009年7月 2011年9月 2015年5月	熱田税務署長 税理士登録 藤具豊税理士事務所開業 当社監査役就任（現任）	(注) 4		
計								523

- (注) 1 取締役村橋泰志及び中村利雄は、社外取締役であります。
2 監査役安藤雅範及び藤具豊は、社外監査役であります。
3 2017年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 2015年5月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の優先課題と位置づけております。食品を扱う企業として、その公共性・安全性を追求するとともに、企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行監督及び監視を行っております。

取締役会は、社外取締役2名（1名は非常勤・弁護士）を含む取締役8名で構成しております。

当社の取締役会は、経営重要事項や法令等で定められた重要事項及び業務執行の確認を行っております。月1回の開催を原則とし、監査役も出席しております。また必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営内容のチェックを行っており、合議の上意思決定することとなっております。

また取締役は、四半期に1回開催しております全体会議（係長級以上が対象）に参加し、各地区や各店舗の職務執行の報告により、情報収集や業務の徹底を図っております。

また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。

執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができません。

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成しております。取締役会の職務執行の監督、業務・財産の調査を主に行っております。

上記の企業統治の体制を採用する理由として、取締役会は、経営重要事項に対する意思決定の迅速化とその判断を行うため社内各職責に精通した取締役6名及び社外取締役2名の体制としております。また、必要に応じて社外監査役及び社外顧問等の有識者の助言を受けるなどの体制をとっております。

内部統制システムにつきましては、内部統制システムの整備に関する基本方針を取締役会で決議し、この方針に基づき運営を行っております。企業倫理向上や法令遵守のため、全体会議や各部署主催の会議を通して、コンプライアンスの重要性の徹底を図っております。また、職場における法令違反行為を通報する内部通報制度を内部通報規程として定め、運用しております。

リスク管理体制につきましては、リスク検討委員会を設置し、内部統制実行委員会からの財務に関するリスクに加えて、業務リスクの選定・評価を行い、改善を図っております。

また、当社は健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとることとしております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室（2名）と検査室（2名）がそれぞれに業務監査を実施する体制としております。

監査室は主な業務監査として、各店舗を定例的に臨店し、店舗の運営管理、売場の点検等を通して指導をしております。

業務監査で収集した情報は、社内LANシステムを利用し、本部を含め全店舗に公開し、情報共有に努め各店舗の業務改善に役立てております。

また、食品を扱う当社では、その安全性を担保するため、検査室が抜き取りサンプリング調査等を実施し、食の安全に努めております。また、当社衛生顧問を講師として、全体会議等の機会に研修会を開催しております。

広くお客様からのご意見等をいただくため、店長直行便を各店舗に設置し、業務の改善に役立てております。具体的には、お客様からいただいたご意見等については、苦情も含め全て各店舗の店頭到店長からの回答を公開しております。また、社内LANシステムを利用し、全店舗にその内容を配信し、各店舗の業務運営の参考としております。

監査役監査の体制は、常勤監査役2名、社外監査役2名（弁護士・税理士）で構成されております。監査の具体的な手続きといたしましては、代表取締役との意見交換を適時実施するとともに、取締役会・全体会議その他重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対し、質問を実施し、取締役の業務遂行が適法性を欠くおそれがある場合には、必要な助言等を実施しております。また、重要な稟議書類を閲覧し、各部門の業務及び財産の状況を調査しております。監査役会は、定例監査役会を開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

内部監査と監査役との連携につきましては、常勤監査役が内部監査部門である監査室と随時ミーティングを実施し、監査の実施状況、指摘事項、指摘事項の改善状況について相互の意見交換、助言等を行い、監査の有効性、効率性を高める取り組みを行っております。また、必要に応じて両者が協力して共同の監査を実施しております。

会計監査人との連携につきましては、期末監査終了後に監査報告会を開催し、会計監査人より監査役に対して実施した監査の概要、監査結果等に関する詳細な報告が行われるとともに、期中においても必要に応じて随時、相互の意見交換、質問等が行われており、監査役監査の有効性に資する情報交換、会計監査の適正性に係る監視、検証がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名選任しており、取締役会に出席し、専門的な知識や幅広い見識に基づき助言や客観的な意見を述べるとともに、取締役の職務執行に対する監視強化に寄与しております。1名は弁護士で法令に関する専門的な知識、豊富な経験と幅広い見識を有し、1名は長年にわたり商工業の振興に寄与する要職を務めてきており、豊富な経験と幅広い見識を有する人材であります。

社外取締役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を2名選任しており、取締役会や監査役会に出席し、弁護士・税理士の専門の見地からの助言や客観的な意見を述べるとともに、取締役の職務執行を監査しております。1名は弁護士として法令に関する専門的な知識・経験等十分な見識を有し、1名は税理士として財務及び会計に関する専門的な知識・経験等十分な見識を有する人材であります。

社外監査役と提出会社との間に、特に記載すべき人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役と監査法人の相互連携につきましては、会計監査人より監査役に対し監査の概要、監査結果等の報告が行われ、必要に応じて内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携を行うこととしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任においては、当社が定める「社外役員の独立性基準」に基づき、当該役員が以下に定める要件を満たしている場合には、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

(1) 本人が、以下に掲げる者に該当しないこと。

当社関係者

現在又は過去3年間に於いて以下に定める要件を満たす者を当該関係者とする。

- ・ 当社の業務執行者(注)1が役員に就任している会社の業務執行者
- ・ 当社の大株主(直接・間接に10%以上の議決権を保有する者)又はその業務執行者
- ・ 当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する従業員

当社の主要な取引先(注)2の業務執行者

当社の主要な借入先(注)3の業務執行者

当社より、役員報酬以外に過去3年間で平均して年間1,000万円を超える報酬を受領している者

当社より、現在又は過去3年間に於いて一定額を超える寄付金(注)4を受領している団体の業務を執行する者

(2) 本人の配偶者、二親等内の親族又は同居者が、現在、以下に掲げる者(重要でない者を除く)に該当しないこと。

当社の業務執行者

上記(1) ~ に掲げる者

(注)1 業務執行者とは、業務執行取締役及び執行役員等の重要な使用人をいう。

(注)2 主要な取引先とは、役員報酬以外の取引で以下のいずれかに該当する者をいう。

ア 当社に対して製品又はサービスを提供している取引先であって、直近3事業年度を平均した数値における当社への当該取引先の取引額が1,000万円又は当該取引先の売上高若しくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える者

イ 当社が負債を負っている取引先であって直近3事業年度を平均した数値における当社の当該取引先への全負債額が1,000万円又は当該取引先の総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者

ウ 当社が製品又はサービスを提供している取引先であって、直近3事業年度を平均した数値における当社の当該取引先への取引額が1,000万円又は当社の売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者

エ 当社に対して負債を負っている取引先であって直近3事業年度を平均した数値における当社への当該取引先の全負債額が1,000万円又は当社の総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者

(注)3 主要な借入先とは、現在又は過去3年間に於いて、総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。

(注)4 一定額を超える寄付金とは、ある団体に対する、年間1,000万円又は当該団体の総収入金額若しくは経常収益の2%のいずれか高い方の額を超える寄付金をいう。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員 棚橋泰夫

代表社員 業務執行社員 塚本憲司

(注) 継続監査年数については、7年以内であります。

監査補助者の構成

公認会計士 5名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146	145	1			10
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21	0			3
社外役員	15	15				4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会により決定する報酬総額の限度内において、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額(年額)は、1991年5月18日開催の定時株主総会における決議により、250百万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分を含まない)、監査役の報酬限度額(年額)は、1994年5月16日開催の定時株主総会における決議により、年額40百万円以内となっております。

また、別枠でストック・オプションとして付与した新株予約権に係る報酬額(年額)は、2015年5月21日開催の定時株主総会における決議により、取締役50百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主の皆様への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）、監査役（監査役であった者を含む）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約に基づき、会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとします。この責任限定契約が認められるのは、会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとします。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
16		16	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年3月1日から2018年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構の行う研修へ参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,994	8,951
売掛金	0	1
商品	1,408	1,475
貯蔵品	28	26
前払費用	180	187
繰延税金資産	267	190
未収入金	287	322
その他	7	7
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	11,176	11,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,729	1 15,032
減価償却累計額	8,148	8,613
建物（純額）	6,581	6,419
構築物	1,845	1,856
減価償却累計額	1,469	1,466
構築物（純額）	375	389
車両運搬具	11	12
減価償却累計額	9	7
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品	3,797	4,110
減価償却累計額	2,767	3,007
工具、器具及び備品（純額）	1,029	1,103
土地	1 3,895	1 4,039
建設仮勘定	-	60
有形固定資産合計	11,884	12,017
無形固定資産		
借地権	245	245
ソフトウェア	63	51
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	319	307
投資その他の資産		
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	2	0
長期前払費用	401	378
前払年金費用	90	95
繰延税金資産	559	696
敷金及び保証金	2 2,791	2 3,136
その他	167	176
貸倒引当金	50	47
投資その他の資産合計	3,962	4,436
固定資産合計	16,166	16,761
資産合計	27,342	27,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,240	5,470
未払金	448	510
役員に対する未払金	227	-
未払法人税等	428	183
未払費用	318	326
前受金	69	62
預り金	116	114
賞与引当金	184	182
役員賞与引当金	26	-
ポイント引当金	234	248
資産除去債務	13	-
その他	179	112
流動負債合計	7,488	7,211
固定負債		
退職給付引当金	522	578
環境対策引当金	-	94
長期預り保証金	1 904	1 867
長期未払金	64	-
役員に対する長期未払金	0	0
資産除去債務	350	371
その他	12	10
固定負債合計	1,854	1,922
負債合計	9,343	9,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金		
資本準備金	1,604	1,604
その他資本剰余金	46	101
資本剰余金合計	1,650	1,705
利益剰余金		
利益準備金	155	155
その他利益剰余金		
別途積立金	4,440	4,440
繰越利益剰余金	11,374	11,991
利益剰余金合計	15,969	16,586
自己株式	1,053	930
株主資本合計	17,938	18,733
新株予約権	60	56
純資産合計	17,999	18,790
負債純資産合計	27,342	27,924

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
売上高	101,277	101,344
売上原価		
商品期首たな卸高	1,304	1,408
当期商品仕入高	85,973	86,619
合計	87,277	88,028
商品期末たな卸高	1,408	1,475
売上原価合計	85,869	86,552
売上総利益	15,408	14,791
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	888	884
その他の収入	3,787	3,962
その他の営業収入合計	4,676	4,846
営業総利益	20,085	19,638
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,206	1,243
役員報酬	221	181
給料手当及び賞与	6,767	6,981
賞与引当金繰入額	184	182
役員賞与引当金繰入額	26	-
ポイント引当金繰入額	234	248
退職給付費用	156	158
地代家賃	2,110	2,107
物流委託費	1,279	1,323
水道光熱費	1,182	1,222
減価償却費	1,211	1,153
その他	2,976	2,990
販売費及び一般管理費合計	17,559	17,792
営業利益	2,525	1,845
営業外収益		
受取利息	29	28
店頭催事賃料	11	11
寮社宅家賃収入	11	10
その他	27	35
営業外収益合計	80	85
営業外費用		
支払利息	1	1
収納差金	3	2
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	4	3
経常利益	2,601	1,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	1 0
新株予約権戻入益	2	0
資産除去債務戻入益	5	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	2 89	2 81
減損損失	3 177	3 277
役員退職慰労金	35	-
環境対策引当金繰入額	-	94
その他	-	0
特別損失合計	302	452
税引前当期純利益	2,307	1,474
法人税、住民税及び事業税	957	577
法人税等調整額	21	59
法人税等合計	936	518
当期純利益	1,371	955

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	39	1,643
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	6	6
当期末残高	1,372	1,604	46	1,650

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	10,368	14,964
当期変動額				
剰余金の配当			365	365
当期純利益			1,371	1,371
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,005	1,005
当期末残高	155	4,440	11,374	15,969

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,098	16,880	29	16,910
当期変動額				
剰余金の配当		365		365
当期純利益		1,371		1,371
自己株式の取得	2	2		2
自己株式の処分	48	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30	30
当期変動額合計	45	1,057	30	1,088
当期末残高	1,053	17,938	60	17,999

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,372	1,604	46	1,650
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			54	54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	54	54
当期末残高	1,372	1,604	101	1,705

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	155	4,440	11,374	15,969
当期変動額				
剰余金の配当			339	339
当期純利益			955	955
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	616	616
当期末残高	155	4,440	11,991	16,586

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,053	17,938	60	17,999
当期変動額				
剰余金の配当		339		339
当期純利益		955		955
自己株式の取得	2	2		2
自己株式の処分	125	180		180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3	3
当期変動額合計	123	794	3	790
当期末残高	930	18,733	56	18,790

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,307	1,474
減価償却費	1,211	1,153
減損損失	177	277
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	5	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	26
ポイント引当金の増減額(は減少)	14	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	56	51
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	94
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(は減少)	71	67
役員退職慰労金の支払額	-	227
受取利息及び受取配当金	29	28
支払利息	1	1
固定資産除却損	42	45
固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	95	65
未収入金の増減額(は増加)	6	35
仕入債務の増減額(は減少)	104	230
未払金の増減額(は減少)	47	24
未払消費税等の増減額(は減少)	699	66
未払費用の増減額(は減少)	14	8
その他	83	12
小計	2,801	2,838
利息及び配当金の受取額	2	1
法人税等の支払額	1,444	791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359	2,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,645	1,538
有形固定資産の売却による収入	-	1
無形固定資産の取得による支出	0	5
資産除去債務の履行による支出	-	12
貸付けによる支出	1	0
貸付金の回収による収入	5	1
敷金及び保証金の差入による支出	0	403
敷金及び保証金の回収による収入	110	85
預り保証金の返還による支出	119	153
預り保証金の受入による収入	20	121
その他	4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,635	1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	51	164
配当金の支払額	365	339
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	592	42
現金及び現金同等物の期首残高	9,586	8,994
現金及び現金同等物の期末残高	8,994	8,951

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 商品

生鮮食料品

最終仕入原価法

その他の商品

ア 店舗内商品

売価還元法

イ 物流センター内商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～39年
----	--------

工具、器具及び備品	5～6年
-----------	------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度より、ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処分等費用について合理的な見積りが可能となったことから、環境対策引当金を計上しております。

これにより、環境対策引当金繰入額94百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」2百万円、「その他」25百万円は、「その他」27百万円として組み替えております。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
建物	899百万円	984百万円
土地	2,445 "	2,498 "
計	3,345百万円	3,482百万円

担保付債務

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
長期預り保証金	391百万円	397百万円

2 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
敷金及び保証金	1,132百万円	1,151百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
車両運搬具	百万円	0百万円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
建物	30百万円	34百万円
構築物	3 "	6 "
工具、器具及び備品	8 "	4 "
ソフトウェア	0 "	0 "
固定資産撤去費用	47 "	36 "
計	89百万円	81百万円

3 減損損失に関する注記

前事業年度(自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物等	愛知県 1物件	177

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益において、継続して損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物154百万円、構築物22百万円及び借地権が0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

当事業年度(自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗	建物等	愛知県 2物件	277

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休不動産については、個別物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益において、継続して損失が発生している店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物260百万円、構築物16百万円及び借地権が0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000			12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,277,256	2,109	55,800	1,223,565

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,109株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少55,000株及び単元未満株式の売渡しによる減少800株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権					60
合計						60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年5月26日定 時株主総会	普通株式	196	17.50	2016年2月29日	2016年5月27日
2016年10月4日取 締役員会	普通株式	169	15.00	2016年8月31日	2016年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日定 時株主総会	普通株式	利益剰余金	169	15.00	2017年2月28日	2017年5月26日

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,500,000			12,500,000
自己株式				
普通株式(注)1・2	1,223,565	1,925	146,000	1,079,490

(注) 1 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1,925株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少146,000株であります。

2 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			当事業年度 期首	増加	減少	当事業年度 末	
提出会社	2015年ストック・オプションとしての新株予約権						56
合計							56

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月25日定時株主総会	普通株式	169	15.00	2017年2月28日	2017年5月26日
2017年10月5日取締役会	普通株式	170	15.00	2017年8月31日	2017年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	15.00	2018年2月28日	2018年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
現金及び預金	8,994百万円	8,951百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	〃	〃
現金及び現金同等物	8,994百万円	8,951百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
1年以内	26	26
1年超	96	70
合計	123	96

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新設及び改装のための設備計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金及び未収入金は、回収までの期間は短期であります。敷金及び保証金は、店舗不動産等の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び敷金及び保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

長期預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理は、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(2017年2月28日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,994	8,994	
(2) 売掛金	0	0	
(3) 未収入金	287	287	
(4) 敷金及び保証金	2,733		
貸倒引当金()	2		
	2,730	2,718	11
資産計	12,013	12,001	11
(1) 買掛金	5,240	5,240	
(2) 未払金	448	448	
(3) 長期預り保証金	904	905	0
負債計	6,593	6,594	0

() 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2018年2月28日)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,951	8,951	
(2) 売掛金	1	1	
(3) 未収入金	322	322	
(4) 敷金及び保証金	3,077	3,037	40
資産計	12,352	12,312	40
(1) 買掛金	5,470	5,470	
(2) 未払金	510	510	
(3) 長期預り保証金	867	866	0
負債計	6,848	6,847	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年2月28日	2018年2月28日
敷金及び保証金	58	58

敷金及び保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4)敷金及び保証金に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,994			
売掛金	0			
未収入金	287			
敷金及び保証金	156	388	754	1,433
合計	9,439	388	754	1,433

当事業年度(2018年2月28日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,951			
売掛金	1			
未収入金	322			
敷金及び保証金	170	500	586	1,820
合計	9,446	500	586	1,820

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、規約型確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、嘱託社員の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2016年3月1日 2017年2月28日)	(自 至	2017年3月1日 2018年2月28日)
退職給付債務の期首残高		1,327		1,393
勤務費用		108		118
利息費用		5		5
数理計算上の差異の発生額		8		4
退職給付の支払額		56		74
退職給付債務の期末残高		1,393		1,447

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2016年3月1日 2017年2月28日)	(自 至	2017年3月1日 2018年2月28日)
年金資産の期首残高		790		851
期待運用収益		23		25
数理計算上の差異の発生額		11		6
事業主からの拠出額		58		51
退職給付の支払額		33		38
年金資産の期末残高		851		897

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(2017年2月28日)	(2017年2月28日)	(2018年2月28日)	(2018年2月28日)
積立型制度の退職給付債務		810		831
年金資産		851		897
		40		65
非積立型制度の退職給付債務		583		616
未積立退職給付債務		542		550
未認識数理計算上の差異		109		66
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		432		483
退職給付引当金		522		578
前払年金費用		90		95
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		432		483

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
勤務費用	108	118
利息費用	5	5
期待運用収益	23	25
数理計算上の差異の費用処理額	47	41
確定給付制度に係る退職給付費用	137	139

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
債券	29%	29%
株式	24%	25%
一般勘定	45%	44%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度18百万円、当事業年度18百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	36	12

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
新株予約権戻入益	2	0

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2015年ストック・オプション
決議年月日	2015年5月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社従業員 369名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 681,000株
付与日	2015年7月1日
権利確定条件	付与日(2015年7月1日)から権利確定日(2017年6月30日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	2015年7月1日 ～2017年6月30日
権利行使期間	2017年7月1日 ～2021年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	2015年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前事業年度末	680,000
付与	
失効	1,000
権利確定	679,000
未確定残	
権利確定後(株)	
前事業年度末	
権利確定	679,000
権利行使	146,000
失効	2,000
未行使残	531,000

単価情報

	2015年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,130
行使時平均株価(円)	1,345
付与日における公正な 評価単価(円)	107.15

4 当事業年度に付与された自社株式オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	56百万円	55百万円
貸倒引当金	15 "	14 "
ポイント引当金	72 "	76 "
退職給付引当金	159 "	176 "
環境対策引当金	"	28 "
資産除去債務	110 "	113 "
減損損失	261 "	337 "
減価償却超過額	233 "	251 "
未払事業税	30 "	21 "
未払金	19 "	18 "
長期未払金	19 "	"
役員未払金	69 "	"
会員権等評価損	13 "	13 "
その他	27 "	24 "
繰延税金資産小計	1,089百万円	1,131百万円
評価性引当額	176 "	176 "
繰延税金資産合計	912百万円	955百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	57百万円	40百万円
前払年金費用	27 "	29 "
繰延税金負債合計	85百万円	69百万円
繰延税金資産純額	826百万円	886百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.8%
住民税均等割等	1.4%	2.3%
同族会社留保金課税	3.1%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	%
その他	0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	35.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県内に賃貸商業施設(土地を含む。)を有しております。

2017年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は188百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2018年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は194百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
貸借対照表計上額	期首残高	3,964	3,864
	期中増減額	99	144
	期末残高	3,864	4,009
期末時価		3,941	4,076

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産の取得(0百万円)、減少は、不動産の減価償却(100百万円)であります。当事業年度の主な増加は、不動産の取得(245百万円)、減少は、不動産の減価償却(101百万円)であります。
- 3 時価の算定方法
主な物件については、社外の不動産鑑定士により「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、自社において一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて算定した金額であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗等毎に使用見込期間を取得から18～39年と見積り、割引率は0.819～2.358%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
期首残高	363百万円	363百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	13 "
資産除去債務の消滅による減少額	5 "	0 "
資産除去債務の履行に伴う減少額	"	13 "
時の経過による調整額	7 "	7 "
期末残高	363百万円	371百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	株式会社東海流通システム	愛知県弥富市鯛浦町	48	運送業、損害保険代理業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 38.5	不動産賃貸借及び物流業務委託等	総合物流センターの賃借(注)1	201	敷金及び保証金	1,132
							店舗内業務及び事務委託(注)2	14	未払金	2
							総合物流センター等の物流業務委託等(注)3	1,239	未払金	103

- (注) 1 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 店舗内業務及び事務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
3 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 株式会社東海流通システムは、当社取締役青木偉晃及びその近親者が議決権の100%を直接所有してしております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社 (当該 その他 の関係 会社の 親会社 を含む)	株式会社東海流通システム	愛知県弥富市鯛浦町	48	運送業、損害保険代理業及び不動産賃貸業	(被所有) 直接 38.0	不動産賃貸借及び物流業務委託等	総合物流センターの賃借(注)1	201	敷金及び保証金	1,151
							店舗内業務及び事務委託(注)2	10	未払金	
							総合物流センター等の物流業務委託等(注)3	1,283	未払金	117

- (注) 1 賃借料は、近隣の一般的な取引実勢を参考にしております。
2 店舗内業務及び事務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
3 物流業務委託料は、一般的な取引事例を参考にしております。
4 株式会社東海流通システムは、当社取締役青木俊道及びその近親者が議決権の65.2%を直接所有してしております。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	1,590.81円	1,640.32円
1株当たり当期純利益金額	121.73円	84.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	120.63円	83.57円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,371	955
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,371	955
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,263	11,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	102	101
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション(千株))	()	()
(うち新株予約権方式によるストック・オプション(千株))	(102)	(101)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,999	18,790
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,938	18,733
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	60	56
期末の普通株式の発行済株式数(千株)	12,500	12,500
期末の普通株式の自己株式数(千株)	1,223	1,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,276	11,420

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、2018年4月13日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、2018年5月24日開催の第44回定時株主総会に、株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において、承認可決されました。

その主な内容は、次のとおりです。

1 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、2018年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更することといたしました。

これに伴い、当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として株式併合（2株を1株に併合）を実施するものであります。

2 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法・割合

2018年9月1日をもって、2018年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。なお、併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式数（2018年2月28日現在）	12,500,000株
併合により減少する株式数	6,250,000株
併合後の発行済株式総数	6,250,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値であります。

3 日程

取締役会決議日	2018年4月13日
定時株主総会決議日	2018年5月24日
単元株式数の変更の効力発生日（予定）	2018年9月1日
株式併合の効力発生日（予定）	2018年9月1日

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
1株当たり純資産額	3,181.62円	3,280.64円
1株当たり当期純利益金額	243.47円	168.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	241.27円	167.14円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,729	775	472 (260)	15,032	8,613	642	6,419
構築物	1,845	105	94 (16)	1,856	1,466	68	389
車両運搬具	11	6	5	12	7	1	5
工具、器具及び備品	3,797	489	176	4,110	3,007	412	1,103
土地	3,895	144		4,039			4,039
建設仮勘定		554	494	60			60
有形固定資産計	24,279	2,075	1,242 (276)	25,112	13,095	1,125	12,017
無形固定資産							
借地権	245		0 (0)	245			245
ソフトウェア	509	15	2	522	471	26	51
電話加入権	10			10			10
無形固定資産計	766	15	2 (0)	779	471	26	307
権利金等	44	10		54	39	0	14
長期前払費用	397		22	375			375
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	甚目寺店	建物・内装	111百万円
	富吉店	建物・内装	123 "
	小牧店	建物・内装	357 "
	武豊店	建物・内装	156 "
工具、器具及び備品	甚目寺店	備品	80 "
	富吉店	備品	68 "
	小牧店	備品	84 "
	武豊店	備品	99 "
土地	古井店	駐車場用地	144 "

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50			2	47
賞与引当金	184	182	184		182
役員賞与引当金	26		26		
ポイント引当金	234	248	234		248
環境対策引当金		94			94

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、該当する債権の回収が可能となったため取崩したものであります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	363	21	13	371

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

流動資産

A 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		667
預金の種類	当座預金	0
	普通預金	5,283
	定期預金	3,000
	計	8,283
合計		8,951

B 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大治南保育園	0
大治町社会福祉協議会	0
大治町役場	0
計	1

(b) 発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
0	10	10	1	91.8	31.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

C たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品	農産	78
	水産	82
	畜産	118
	デイリー・一般食品	1,014
	雑貨・その他	182
	合計	1,475
貯蔵品	作業衣等	26
合計		1,502

固定資産

D 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
(株)東海流通システム	1,151
三井不動産(株)	512
D C Mカーマ(株)	221
大和情報サービス(株)	122
(株)猪村商会	99
その他	1,028
計	3,136

(2) 負債の部

流動負債

A 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)昭和	716
三菱食品(株)	669
(株)日本アクセス	206
伊藤ハムミート販売西(株)	181
敷島製パン(株)	139
その他	3,556
計	5,470

固定負債

B 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)あかのれん	133
(株)しまむら	121
日本トイザラス(株)	88
(株)エディオン	71
(株)ユニクロ	46
その他	406
計	867

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (百万円)	26,353	52,544	78,678	106,190
税引前 四半期(当期)純利益 (百万円)	710	814	1,262	1,474
四半期(当期)純利益 (百万円)	450	521	798	955
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	39.92	46.15	70.54	84.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	39.92	6.23	24.39	13.78

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス(http://www.aokisuper.co.jp)
株主に対する特典	毎年8月31日、2月末日現在の最終の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、5,000円の株主ご優待券を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、有 価証券報告書の確認書	事業年度 (第43期)	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日	2017年5月25日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第43期)	自 2016年3月1日 至 2017年2月28日	2017年5月25日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第44期	自 2017年3月1日	2017年7月14日
	第1四半期	至 2017年5月31日	東海財務局長に提出
	第44期	自 2017年6月1日	2017年10月13日
	第2四半期	至 2017年8月31日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	第44期	自 2017年9月1日	2018年1月12日
	第3四半期	至 2017年11月30日	東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2017年5月26日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年5月24日

株式会社アオキスーパー
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚 橋 泰 夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚 本 憲 司
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アオキスーパーの2017年3月1日から2018年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アオキスーパーの2018年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アオキスーパーの2018年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アオキスーパーが2018年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。